



今、自民党内の派閥抗争がどう展開して行くか気になるところです。

### ロシアは本当に核兵器を使うか

さて、2月末にロシアの突然の侵攻で始まったウクライナ戦争は、当初の予測に反し、ウクライナの意外な奮闘によりロシア軍が大分苦戦しており、戦況はこう着状態に陥った感じです。ロシア軍が複数の原子力発電所を占拠し、そこを「人質」

時のたつのは本当に早いもので、2022年もあと1カ月半だけとなりました。多事多難だった今年を振り返って、改めて痛感するのは、現在は先行き不透明な混乱の時代だということです。

私なりに今年の重大事件を挙げるとすれば、やはりロシアのウクライナ侵攻（2月以降）、安倍元首相暗殺（7月）、中国共産党大会（10月）がトップスリーではないかと思えます。安倍氏の事件は全く予想外で、いまだに信じられない気持ちですが、国葬も終わった

## ウクライナ戦争と中国共産党大会 今年の最も重大な出来事

にして攻撃したり、クリミア大橋が突然爆破されたり、一般市民への無差別攻撃が頻発したりしています。双方が相手の仕業だと言っているの、真相は分かりませんが、真相は分かりません。また、消耗したロシア軍を補強するために、プーチン大統領はかなり強い動員をかけています。かとは思いますが、ま



委員会のシンプソン委員のゼレンスブック  
エネルギー委員会のフェリスブック  
EUエネルギー協議するウクライナのフェリスブック  
長と協議するウクライナのフェリスブック  
大統領（大統領のフェリスブックより）

### 戦争が招いたエネルギー危機

一方、この戦争の影響はヨーロッパだけでなく、全世界に拡大しています。ロシアに対する制裁として、ロシアとの貿易、特に露産天然ガスの輸入が禁止されたため、燃料供給不足から価格が一気に高騰した結果、エネルギー危機が進行しています。とりわけ深刻なのは、露産天然ガスへの依存度が4割超にも達していたドイツの状況で、燃料価格高騰による物価高騰が止まりません。

原発を党是とする「緑の党」が最後まで抵抗していましたが、背に腹は代えられぬということでしょう。

ドイツ以外では、原発大国のフランスをはじめ、イギリス、ベルギー、スウェーデンなど原発の再活性化に踏み切った国が少なくありません。かくして、一昨年秋の国際気候変動対策会議（COP26、英グラスゴー）で高まった「ゼロ・カーボン」の機運はどこへやら。各国とも突然のエネルギー危機への対応で必死になっており、さすがに反原発・環境保護団体も鳴りを潜めています。

（2面に続く）

かと思われれることを現実に行きつきたプーチンのことゆえ、今後何をしでかすか分かりません。それにしても、一番気の毒なのはウクライナの一般市民で、食糧も電気もない中で厳しい冬を迎える惨状には同情を禁じ得ません。

このため、本来ならば、今年末で完了するはずだった「原発ゼロ」政策を凍結し、最後の原発3基を来年4月まで運転継続することにしました。シ



プーチン大統領領府（ロシア大統領府のサイトより）

### 日本もエネルギー危機に直面

日本も、こうした世界的なエネルギー危機にさらされています。元々日本は世界最大の天然ガス（LNG）の輸入国ですが、東京電力福島第1原発事故以後停止した原子力発電の穴埋めとして天然ガスの需要が急増。その結果天然ガスと石炭による火力発電は、いまや電力の8割弱。第1次石油危機（1973年）前を上回る状況です。しかも、石油と違って天然ガスは2週間分くらいしか備蓄できないし、そもそも国際市場で奪い合いになるため、いつ供給が激減するか分かりません。

日本は気候変動対策として、COP26の直前に、菅義偉内閣の下で「カーボン・ニュートラル2050」の大目標を決めたので、今後火力発電を徐々に廃止し、その代わりに再生可能エネルギー（太陽光、風力、水力な

られた寿命（40年プラス20年）があります。政府は、目下その延長を検討中ですが、いくら既設炉の運転期間を延ばしても限度があります。従って、日本が将来にわたって原子力を活用するには、どうしても原発の新増設や建て替え（リプレース）が欠かせませんが、それには関係する地元自治体の同意が必要で、ハードルは非常に高いと言わざるを得ません。

### 危機を乗り切るには 原発が不可欠

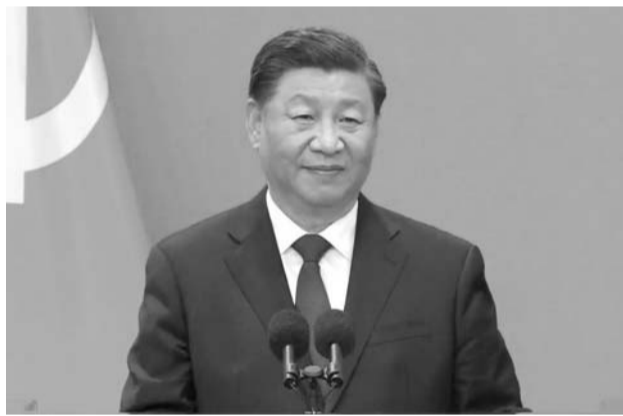
となれば結局、原子力発電に頼らざるを得ません。現に政府は、2030年までに原発を20〜22%とする目標を掲げています。しかし、福島原発事故後いったん停止した原発のうち現在再稼働しているのはわずか9基程度。右の目標を達成するためには、あと最低でも17基を再稼働させなければなりません。さまざまな理由により難航しています。2030年からは先も考えると既存炉だけでは先行き絶望的です。

### 中国習近平の 独裁体制が確立

次に、中国問題について簡単に触れておきましょう。10月末に北京で開催された共産党大会では、予想通り習近平総書記の3期目（2027年まで）の続投が決まり、習氏の独裁体制が一段と強化されました。いまや建国の

## ウクライナ戦争と 中国共産党大会

父、毛沢東に勝るとも劣らぬ権威と権限を掌握した彼の周辺は、イエスマンのな人物で固められており、今後中国はますます強権的な外交政策、いわゆる「戦狼外交」を展開していくものと見られます。



習総書記（中国新聞社より）

「台湾独立に断固として反対し、抑え込む」と明記されており、必要であれば武力行使も辞さない構えです。となると、「台湾有事」の危険性は一段と高まったと見なければなりません。専門家の間では今後5〜10年の間に深刻な危機が訪れるのではないかと推測されています。

### 日本は具体的に どう対応すべきか

私は、今ここで、やみくもに対中強硬論を唱えるつもりはありません。「台湾有事」が起こらないように日本は米国などと連携し、または独自の立場から、あらゆる外交的努力を尽くすべきだと思います。

そう言ったとき、米国は間違いなく台湾防衛に乗り出すでしょうから、日本が無関係で済むことはありません。中国も、ウクライナでの戦況を見て、台湾の「武力解放」が容易でないことを認識したはずですが、だからこそ作戦を徹底的に練り直して、今までの以上に本気で勝負をかけてくるのではないかと。そう言ったとき、米国は間違いなく台湾防衛に乗り出すでしょうから、日本が無関係で済むことはありません。中国も、ウクライナでの戦況を見て、台湾の「武力解放」が容易でないことを認識したはずですが、だからこそ作戦を徹底的に練り直して、今までの以上に本気で勝負をかけてくるのではないかと。

私は、今ここで、やみくもに対中強硬論を唱えるつもりはありません。「台湾有事」が起こらないように日本は米国などと連携し、または独自の立場から、あらゆる外交的努力を尽くすべきだと思います。さらに言えば、緊急事態において真先に動員され、戦うのは自衛隊です。その自衛隊の存在が「違憲」と解釈されるような現状をそのまま放置しておくてよいのか（日本の憲法学者といわれる人々の多くが違憲とみていることは周知の事実）。

### 憲法第9条の 改正が今こそ急務

私は、前々回の本欄（8月29日）の「なぜ戦争は無くならないのか」の後段で、憲法改正問題に触れましたが、自衛隊に生還したベトナム戦が違憲とされるような憲争体験談（参照）。

元外交官。ハーバード大学法科大学院卒。元国連環境計画（UNEP）アジア太平洋地域代表、元東海大学教授、現在はエネルギー戦略研究会会長のほか、外交評論家として活躍中。新城市出身、85歳。



法の条項は明らかに非現実的かつ不健全であり、この部分だけでも一日も早く書き改めるべきだと長年考えています。具体的にどこをどう改正するかを詳論する紙面上の余裕がありませんので、関心のある方は、ぜひ自由民主党の「日本国憲法改正草案（全文）」QRコードをご覧ください。